

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年2月1日  
(第45期) 至 平成25年1月31日

株式会社 **シーイーシー**

(E04853)

第45期（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年4月17日

**【事業年度】** 第45期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柏 木 茂

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【電話番号】** (046)252-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 筒 井 伸 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
J R 恵比寿ビル8 F

**【電話番号】** (03)5789-2441

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 大 石 仁 史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高 (千円)	54,304,509	42,925,737	40,887,774	40,513,818	39,652,981
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	2,665,819	△645,529	1,317,563	734,585	1,633,841
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	841,837	△1,393,208	361,510	△1,300,083	1,267,402
包括利益 (千円)	—	—	—	△1,409,402	1,300,404
純資産額 (千円)	22,621,463	20,546,986	20,653,640	18,889,638	19,838,931
総資産額 (千円)	37,475,673	36,672,763	35,463,179	34,373,481	33,978,745
1株当たり純資産額 (円)	1,257.17	1,159.25	1,163.17	1,060.18	1,114.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	48.30	△79.93	20.74	△74.59	72.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	55.1	57.2	53.8	57.2
自己資本利益率 (%)	3.8	△6.6	1.8	△6.7	6.7
株価収益率 (倍)	14.70	—	20.93	—	7.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,901,739	1,875,312	2,209,756	2,135,221	2,388,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,780,171	△1,088,472	△1,107,477	△523,558	△124,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,123,406	△2,788,812	△680,285	△1,148,805	△1,113,339
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,208,989	3,207,695	3,629,112	4,087,683	5,247,022
従業員数 (名)	2,893	2,757	2,675	2,593	2,492

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第41期、第43期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期および第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高	(千円)	36,935,411	30,313,774	32,302,188	31,246,926	30,890,724
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	2,145,377	△239,605	1,105,520	393,269	1,469,751
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	457,010	△1,515,829	433,347	△1,349,524	1,348,248
資本金	(千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数	(株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額	(千円)	21,608,523	19,787,678	19,931,012	18,088,115	19,098,549
総資産額	(千円)	33,046,171	33,848,037	32,808,618	31,688,600	31,374,294
1株当たり純資産額	(円)	1,239.77	1,135.31	1,143.54	1,037.80	1,095.77
1株当たり配当額	(円)	30.00	20.00	15.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(円)	(15.00)	(10.00)	(5.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	26.22	△86.97	24.86	△77.43	77.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.4	58.5	60.7	57.1	60.9
自己資本利益率	(%)	2.1	△7.3	2.2	△7.1	7.3
株価収益率	(倍)	27.08	—	17.46	—	7.24
配当性向	(%)	114.41	—	60.33	—	25.85
従業員数	(名)	1,805	1,873	1,825	1,802	1,721

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第41期、第43期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期および第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和43年 2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年 3月	・本店を渋谷区に移転
昭和46年10月	・名古屋事業所を開設
昭和47年 1月	・大阪事業所を開設
昭和53年 2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和55年 8月	・福岡事業所を開設
昭和59年 1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、シーイーシークロスメディア株式会社)を設立
昭和60年 5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年 3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
平成 2年 1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社イーセクター)を設立
平成 2年 4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成 2年 9月	・フォーサイトシステム株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成 2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成 3年 7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成 7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成 8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成 9年 7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年 3月	・財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得 ・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年 8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーカスタムサービス)を設立
平成13年 7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年 1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年 4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に開設
平成15年 8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海)信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海)信息系统有限公司)を設立
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国規格(BS7799)の認証を取得
平成17年 4月	・双日システムズ株式会社の株式を取得(連結子会社)
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成18年 4月	・千代田電機株式会社の株式を取得(連結子会社、株式会社シーイーシー・エイアイサービス)
平成19年 2月	・検証サービス事業を第三者検証サービス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
平成19年 3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得
平成19年 5月	・西テレ情報サイエンス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成19年 8月	・フォーサイトシステム株式会社が九州フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成21年 1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年 9月	・株式会社宮崎太陽農園の株式を取得(現・連結子会社)
平成21年10月	・双日システムズ株式会社(連結子会社)の株式を売却譲渡
平成22年 9月	・中国浙江省杭州市に合弁会社シーイーシー(杭州)科技有限公司を設立(現・連結子会社) ・東京第二データセンターを開設
平成22年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成22年12月	・株式会社シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)および連結子会社11社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社3社により構成されております。

子会社である(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益および利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

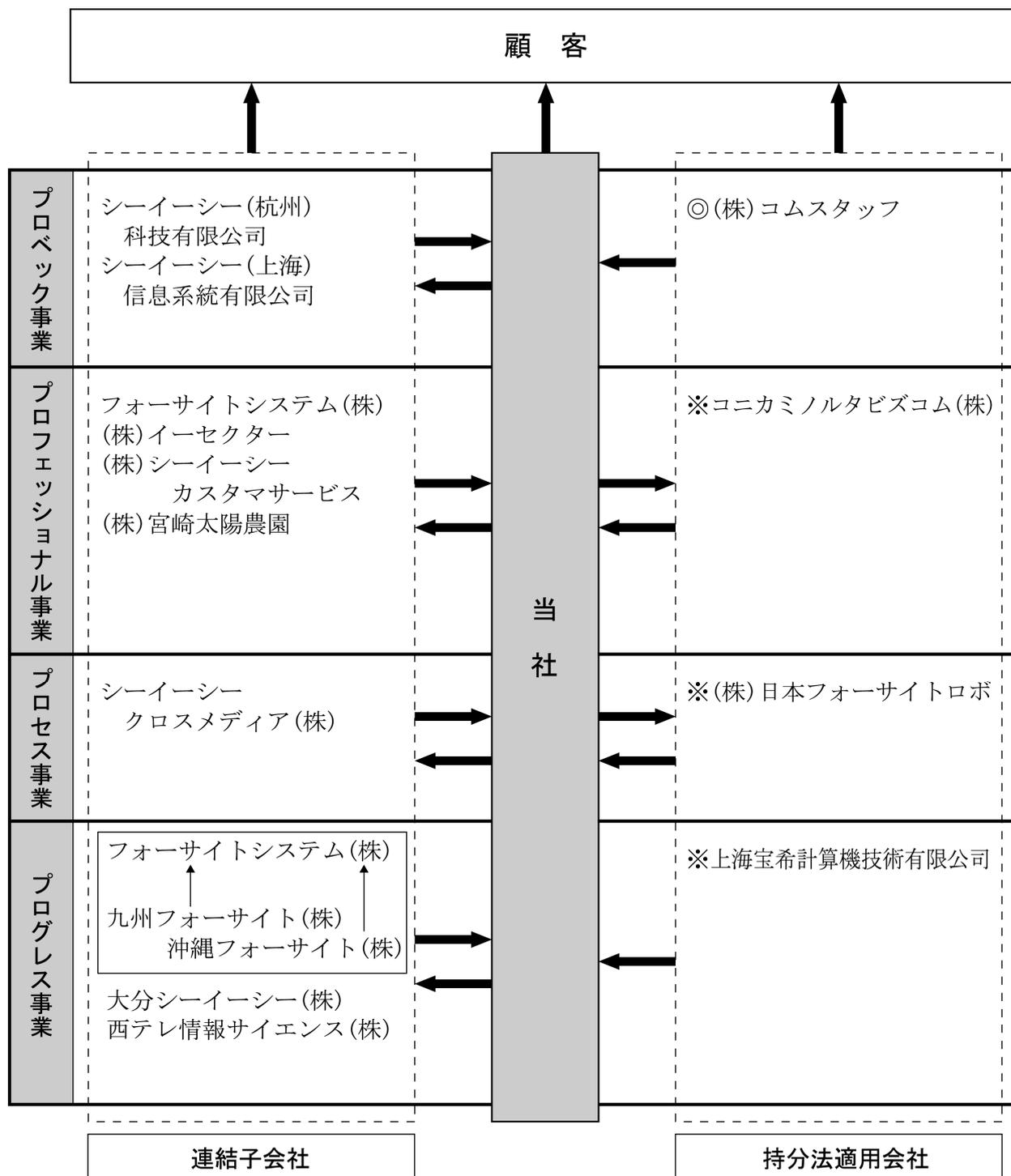
なお、当連結会計年度において以下の変動がありました。

- ①平成24年6月25日付で(株)グローバルスタッフが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。
- ②連結範囲に含めている連結子会社のうち、(株)シーイーシー情報サービスはシーイーシークロスメディア(株)へ、(株)シーイーシーソリューションズは(株)イーセクターへ、(株)シーイーシー名古屋情報サービスは(株)シーイーシーカスタマサービスへ商号を変更しております。
- ③平成24年4月5日付で(株)日本フォーサイトロボの株式取得に伴い、持分法適用会社の範囲に含めております。
- ④平成24年8月30日付で(株)ユービーセキュアの株式譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネージメントに関連するサービス	当社 シーイーシー(杭州)科技有限公司 シーイーシー(上海)信息系统有限公司
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネージメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネージメントに関連するサービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)イーセクター (株)シーイーシーカスタマサービス (株)宮崎太陽農園 コニカミノルタビズコム(株)
プロセス事業 (ソリューションサービス)	認証印刷、生産物流等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス	当社 シーイーシークロスメディア(株) (株)日本フォーサイトロボ
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 大分シーイーシー(株) 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) 沖縄フォーサイト(株) 上海宝希計算機技術有限公司

事業系統図は次のとおりであります。



◎印は、持分法適用非連結子会社を示します。  
※印は、持分法適用関連会社を示します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム(株)	福岡県福岡市 中央区	250	プロフェッショナル 事業およびプログ レス事業	83.2	—	役員の兼任 2名
九州フォーサイト(株)	福岡県福岡市 中央区	20	プロGRESS事業	100.0 (100.0)	—	当社の子会社であるフォーサイト システム(株)がプロGRESS事業を委 託しております。
沖縄フォーサイト(株)	福岡県福岡市 中央区	30	プロGRESS事業	100.0 (100.0)	—	当社の子会社であるフォーサイト システム(株)がプロGRESS事業を委 託しております。
(株)イーセクター	神奈川県座間市	100	プロフェッショナル 事業	100.0	—	当社はプロフェッショナル事業を 委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 3名
シーイーシー クロスメディア(株)	東京都渋谷区	100	プロセス事業	100.0	—	当社はプロセス事業を委託してい ります。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 3名
(株)シーイーシー カスタマサービス	神奈川県座間市	50	プロフェッショナル 事業	100.0	—	当社はプロフェッショナル事業を 委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 2名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	プロGRESS事業	100.0	—	当社はプロGRESS事業を委託して おります。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
西テレ情報サイエンス(株)	福岡県福岡市 博多区	90	プロGRESS事業	75.0	—	当社はプロGRESS事業を委託して おります。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
シーイーシー(杭州) 科技有限公司	中国浙江省 杭州市	120	プロベック事業	91.7	—	当社はプロベック事業を委託して おります。 役員の兼任 1名
シーイーシー(上海) 情報系統有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	プロベック事業	100.0	—	当社はプロベック事業を委託して おります。 役員の兼任 1名
(株)宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	プロフェッショナル 事業	49.0	—	当社は運転資金として短期および 長期の貸付けをしております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) コニカミノルタ ビズコム(株)	東京都中央区	300	プロフェッショナル 事業	34.0	—	当社はプロフェッショナル事業を 委託しております。 役員の兼任 1名
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	プロGRESS事業	30.0	—	—
(株)日本フォーサイトロボ	東京都渋谷区	30	プロセス事業	33.3	—	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
4 (株)宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としておりま  
す。

5 フォーサイトシステム㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,291,265千円
	(2) 経常利益	414,607千円
	(3) 当期純利益	252,290千円
	(4) 純資産額	2,450,990千円
	(5) 総資産額	3,420,497千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロバック事業	274
プロフェッショナル事業	604
プロセス事業	158
プログレス事業	1,329
全社(共通)	127
合計	2,492

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,721	40.1	14.1	5,899

セグメントの名称	従業員数(名)
プロバック事業	232
プロフェッショナル事業	404
プロセス事業	151
プログレス事業	807
全社(共通)	127
合計	1,721

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪事業所において個人加盟方式の組合である、なにわユニオンシーイーシー支部が結成されております。

なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調が期待されましたが、欧州債務危機に端を発した金融不安や周辺諸国との関係悪化による貿易不振など先行き不透明な状況で、推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代を機に円安・株高が進行し、わずかに明るい兆しが見えはじめております。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、クラウドサービスやSNS(ソーシャルネットワークサービス)等、新たな需要が生まれたものの、既存のシステム開発関連は、根強い景気不透明感からコスト削減要求や、国内投資抑制傾向などの影響から大型需要が低迷し、年間を通じた事業環境は大変厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、加速度的に変化する新たな需要に対応すべく「コンテンツビジネス」の立ち上げや、クラウドサービスなど新規分野の商品開発へ取り組むとともに、既存のシステム開発市場に向けては、ニアショア開発・BPO(\*1)の受託促進、短納期開発のための当社独自開発テンプレート導入など、顧客のTCO(\*2)削減提案にも積極的に取り組み、今後の事業拡大へ向けてさまざまな布石を打ちました。

また、構造改革期の最終年として、子会社における一社一業体制の確立、ソリューション事業における不採算事業の見直し、全国開発拠点の統廃合を実施し、徹底した事業の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は396億5千2百万円、前期比8億6千万円(2.1%)の減となりましたが、利益面におきましては不採算案件の鎮静化もあり、営業利益は17億2千1百万円、前期比8億7千9百万円(104.6%)の増、経常利益は16億3千3百万円、前期比8億9千9百万円(122.4%)の増、当期純利益は12億6千7百万円(前期は13億円の損失)と大幅な利益回復となりました。

\*1 「BPO」とは、自社の業務プロセスの一部を一括で外部の専門的な企業に委託することであり、「Business Process Outsourcing」の略称です。

\*2 「TCO」とは、コンピュータシステム等の導入、維持・管理等にかかる費用の総額のことであり、「Total Cost of Ownership」の略称です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プロベック事業)

従来型携帯電話からスマートフォンへの急速な市場移行を背景に、海外メーカーのスマートフォン検証を受託するなど、新規顧客の開拓に取り組みましたが、国内メーカーの経営環境悪化に伴い受注が減少し、売上高は41億8千3百万円、前期比2億5千1百万円(5.7%)の減、営業利益は2億6千9百万円、前期比6千5百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

第3四半期より「クラウドサービス事業部」を立ち上げ、クラウドビジネス分野に一層注力してまいりましたが、ミドルウェア開発分野における主要顧客の内製化進行に加え、前年度の大ロスポット受注の反動減もあり、売上高は135億5千4百万円、前期比12億9千3百万円(8.7%)の減となりました。利益面につきましては、データセンターの運用コスト見直しを図った結果、営業利益は5億2千3百万円、前期比4千4百万円の増となりました。

(プロセス事業)

自社開発製品である認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」シリーズがIT市場から高い評価を受け、当社の主力ブランドとして成長を遂げました。一方、医療機関向け事業や環境関連事業には大きな進展が見られず、構造改革の一環として事業統廃合・人員の再配置を実施いたしました。その結果、売上高は31億1千7百万円、前期比2億5千8百万円(7.7%)の減となりました。利益面につきましては、前年度の大型不採算案件が鎮静化し、営業損失は1億2千6百万円(前期は10億7千5百万円の損失)となりました。

(プログレス事業)

受託開発ビジネス分野におきましては、既存顧客の深耕、開発分業化の促進、ならびに他事業との営業連携に取り組んだ結果、売上高は187億9千7百万円、前期比9億4千2百万円(5.3%)の増となりました。しかしながら、利益面につきましては、主要顧客の海外進出に伴う国内投資抑制の影響を受け、営業利益は10億3千9百万円、前期比6千8百万円の減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億5千9百万円増加し、52億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、23億8千8百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が14億5千万円、減価償却費13億8千4百万円、前受金3億6千8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億2千4百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出8億6千2百万円、有価証券の売却による収入3億9千4百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億8千4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、11億1千3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億5千5百万円、配当金の支払額3億4千9百万円、リース債務の返済による支出3億3千5百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,000,235	△4.5
プロフェッショナル事業	11,940,316	△8.7
プロセス事業	2,966,056	△6.8
プログレス事業	18,017,660	9.5
合計	36,924,269	0.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,119,328	△8.7	576,803	△10.0
プロフェッショナル事業	14,300,642	△1.5	5,065,695	17.3
プロセス事業	2,724,968	△24.9	453,872	△46.4
プログレス事業	19,116,686	7.3	2,759,904	13.1
合計	40,261,625	△0.5	8,856,275	7.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,183,636	10.5	△5.7
プロフェッショナル事業	13,554,623	34.2	△8.7
プロセス事業	3,117,289	7.9	△7.7
プログレス事業	18,797,431	47.4	5.3
合計	39,652,981	100.0	△2.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の情報サービス産業は長らく停滞期にあり、国内企業のIT投資は抑制傾向が続いておりますが、第二次安倍内閣の発足した昨年末以降、日本経済にも明るい兆しが見え始めており、徐々にではありますがIT投資も活発化するものと期待されます。

しかしながら、情報サービス産業を取り巻く環境は、急激に進む技術革新に対する追加投資に加え、低価格を背景とした東アジア勢力との競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想され、業界各社とも新たなビジネスモデルへの挑戦が急務となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、すべての事業の高品質化を目指し、「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」という経営方針のもと、新たな成長を目指してまいります。

具体的には、当社の高品質なデータセンターをサービス基盤とした各種クラウドサービス事業の加速化。また、プロベック事業分野におけるビジネスシステム検証サービスの拡大。さらには、BYOD(\*1)市場向けの「cloudappbase®」(\*2)や、HEMS(\*3)市場向けの「ECHONET Lite規格適合性認証サービス」など、急拡大が予想される新しい市場へ向けた事業拡大にも取り組んでまいります。

当社グループは、お客様の事業発展にITの領域で貢献することこそが使命と考え、「品質を作る」「品質を保証する」「品質を維持する」をキーワードに、高品質を実現するビジネスを進めてまいります。

- \*1 「BYOD」とは、企業で従業員が私物の情報端末などを業務で利用することであり、「Bring Your Own Device」の略称です。
- \*2 「cloudappbase®」とは、スマートデバイスの業務活用に必要なセキュリティ対策、アプリケーションの配信・管理、Webアクセス制御などの機能を提供する当社独自のサービスです。
- \*3 「HEMS」とは、家電機器、太陽光発電装置、センサー類などを家庭内通信ネットワークで相互接続し、エネルギーの見える化や消費の最適制御を行う仕組みであり、「Home Energy Management System」の略称です。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年4月17日）現在において、当社が判断したものです。

##### (1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応や厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。さらに半年に一度、グループ全体で情報セキュリティ教育を実施し、情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や顧客情報がコンピューターウイルスやサイバー攻撃などにより万一漏洩した場合、多額の損害賠償責任を負うとともに、社会的信用の喪失にも繋がり、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「シーイーシーグループ企業行動指針」「シーイーシー社員行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、社員一人ひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することはできないことから、法令に違反し、または業務を展開するうえで、法令等に接触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高に占める上位10社の比率は約5割であり、製造業向けの売上合計もまた、約5割を占めております。安定顧客に対する売上比率、及び特定業種に対する売上比率が高いことは、グループの強みでもあります。経済情勢・国際情勢の変化に伴い顧客の事業環境が変化した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) プロジェクトマネジメントに関するリスク

様々なプロジェクトを進めていくうえで、ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まっており、その強化が不可欠な課題であります。当社グループでは、具体的な強化策として、受注審査会において受注額の妥当性やリスクなどを事前評価するとともに、プロジェクトの監視を実施しております。また、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じてQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めております。しかしながら、法令・社会情勢の変化等の外部要因をはじめとする、プロジェクトの進行を阻害するリスクを完全に回避することができない場合、プロジェクトの採算が悪化し、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが事業を遂行するうえで重要なのが、高度な技術力やノウハウなどを兼ね備えた優秀な人材を確保することです。当社グループでは、人事・教育制度を充実させて人材育成にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、経済状況や雇用情勢などに加え、同業他社との人材獲得競争の激化などにより、優秀な人材が確保・育成できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 投資に関するリスク

当社グループは事業拡大や競争力強化のため新規事業の立ち上げ、設備投資、企業買収や資本提携などを行っております。投資効率を高めるため、事前に投資委員会などにおいて投資効果やリスク等を十分検討したうえで、投資を実施しております。しかしながら、社会情勢の変化や景気悪化などにより、投資案件が計画どおりに進まず当初見込んでいた利益が得られない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 大規模災害や事故におけるリスク

当社グループは、国内に事業所およびデータセンターを保有しております。特に、データセンターにおきましては、顧客の資産を厳重なセキュリティ体制のもと、常に最適なシステム環境でのサービス提供を維持するため、自家発電設備の増強や震災対策などの設備投資も積極的に進めております。しかしながら、我々の想定を超える自然災害の発生や、長期にわたる電力不足、サイバー攻撃などの外部要因によるシステムトラブルなど業務継続に支障が起きた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 外注取引に関するリスク

当社グループは、外部の技術力やノウハウ等を活用するため、システム開発や検証業務の一部を外部に委託しております。外注先の選定にあたっては、購買部門を中心に、技術力や外注コスト、信頼性などを総合的に勘案しております。しかしながら、外注先の都合による納期遅延や品質低下に加え、同業他社との競合により優秀な外注先が確保できない場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 代表取締役岩崎宏達氏への依存に関するリスク

当社グループの創業者である代表取締役岩崎宏達氏は、経営方針や事業戦略の決定などグループの発展に極めて重要な役割を果たしております。岩崎宏達氏が今後不測の事態により業務執行が困難となった場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照して下さい。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産の残高は149億6百万円で、前連結会計年度末と比べ6億2千8百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が11億3千1百万円増加、有価証券が2億9千万円の減少、受取手形及び売掛金が2億5千万円減少したことが主な要因です。

#### ② 固定資産

有形固定資産の残高は160億5千4百万円で、前連結会計年度末と比べ6億9千1百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が減価償却等により4億8千4百万円減少、リース資産が減価償却により3億3千2百万円減少したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は5億7千4百万円で、前連結会計年度末と比べ7千9百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが減価償却等により3千9百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は24億4千2百万円で、前連結会計年度末と比べ2億5千2百万円の減少となりました。これは、その他に含まれる保証金・敷金1億7千8百万円減少、投資有価証券が1億2百万円減少したことが主な要因です。

この結果、固定資産の残高は190億7千2百万円で、前連結会計年度末と比べ10億2千3百万円の減少となりました。

#### ③ 流動負債

流動負債の残高は63億9千4百万円で、前連結会計年度末と比べ9億8千万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が14億4百万円増加、その他に含まれる前受金が3億6千8百万円減少したことが主な要因です。

#### ④ 固定負債

固定負債の残高は77億4千5百万円で、前連結会計年度末と比べ23億2千4百万円の減少となりました。これは、長期借入金が18億9百万円減少、リース債務が3億3千1百万円減少したことが主な要因です。

#### ⑤ 純資産

純資産の残高は198億3千8百万円で、前連結会計年度末と比べ9億4千9百万円の増加となりました。当期純利益が12億6千7百万円、剰余金の配当が3億4千8百万円あったことにより株主資本は9億1千8百万円増加、その他有価証券の期末時価評価などによりその他有価証券評価差額金は1千2百万円増加、少数株主持分が6百万円増加したことが主な要因です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照して下さい。  
また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	23年1月期	24年1月期	25年1月期
自己資本比率 (%)	57.2	53.8	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	18.5	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.7	3.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	7.0	8.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手元資金で賄える状況であります。変化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社および連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう当社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は699百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### （プロベック事業）

第三者検証サービス業務向上のため、事務所内装工事等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社35百万円であります。

#### （プロフェッショナル事業）

受電設備更新工事のほか、主にクラウドサービスにおける電源設備工事やサーバ等通信機器の取得、現有設備の更新・補強等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社496百万円、連結子会社6百万円であります。

#### （プロセス事業）

独自製品サービス開発の環境整備のため、パソコン等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社29百万円であります。

#### （プログレス事業）

ソフトウェア開発の環境整備のため、事務所内装工事やパソコンやサーバ等通信機器の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社114百万円、連結子会社15百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成25年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	プロフェッショナル 事業	ITサービス・管 理業務	18,676	— (—)	—	20,356	39,033	310 (35)
	プロセス事業	ソリューション サービス・販売 業務	8,584	— (—)	—	10,671	19,256	99
	プログレス事業	開発サービス	22,874	— (—)	—	23,480	46,355	255
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	プロベック事業	検証サービス	436,497	414,243 (850.67)	—	33,581	884,322	189
	プロセス事業	ソリューション サービス・販売 業務	4,229	4,056 (8.32)	—	373	8,659	6
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	プロフェッショナル 事業	ITサービス・デ ータセンター・ 管理業務	1,998,408	606,893 (3459.67)	19,475	224,107	2,848,885	100 (67)
	プロセス事業	ソリューション サービス	1,199,015	453,532 (2585.42)	—	50,099	1,702,647	84 (7)
	プログレス事業	開発サービス	170,714	64,573 (368.11)	—	6,876	242,164	54
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市)	プログレス事業	開発サービス	186,586	232,293 (17,162.00)	—	9,491	428,370	— (61)
名古屋事業所 (名古屋市中区)	プログレス事業	開発サービス	28,331	— (—)	—	8,818	37,149	394
大阪事業所 (大阪市淀川区)	プロベック事業	検証サービス	14,692	— (—)	—	2,010	16,703	45
	プロフェッショナル 事業	ITサービス・管 理業務	1,693	— (—)	—	504	2,197	15 (13)
	プログレス事業	開発サービス	55,071	— (—)	—	11,140	66,212	136
福岡事業所 (福岡市博多区)	プロフェッショナル 事業	ITサービス・管 理業務	7,646	— (—)	—	3,923	11,570	17 (80)
東京第一データセ ンター (東京都)	プロフェッショナル 事業	データセンター	81,169	— (—)	—	220,409	301,579	4
東京第二データセ ンター (東京都)	プロフェッショナル 事業	データセンター	193,501	— (—)	22,035	192,961	408,498	9
神奈川第二データ センター (神奈川県)	プロフェッショナル 事業	データセンター	3,824,427	— (—)	4,149,477	1,784	7,975,689	4

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を( )表示しております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
フォーサイト システム㈱	本社 (福岡市中央区)	プロフェッショナル事業	開発・管理業務	45,379	121,723 (100.95)	—	6,122	173,224	77
		プログレス事業	開発業務	196,144	526,131 (436.35)	—	26,462	748,739	332

- (注) 1 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。  
 2 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は当社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も少額であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

重要な設備の新設、改修および除却の主要計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了日	
				総額	既支払額		着手	完了
提出 会社	さがみ野シ ステムラボ ラトリ (神奈川県 座間市)	プロフェ ッショナル事業 プロセス 事業 プログレ ス事業	建物改 修工事	700,517	—	自己資金	平成25年 2月	平成25年 10月

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

#### (2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円  
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	24	70	79	2	4,475	4,679	—
所有株式数(単元)	—	30,854	3,081	51,044	11,912	7	91,066	187,964	3,600
所有株式数の割合(%)	—	16.41	1.64	27.15	6.34	0.01	48.45	100.00	—

(注) 1 自己株式1,370,702株は、「個人その他」に13,707単元および「単元未満株式の状況」に2株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,611	5.64
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R 恵比寿ビル8 F	10,495	5.58
岩崎宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,971	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,000	1.06
計	—	80,087	42.59

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,707百株(7.29%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,700	174,257	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,257	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年4月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。（注）1 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	割当日から割当日後30年を経過する日までの範囲内で、取締役会が決定する期間とする。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個あたりの目的である株式の数は100株とする。

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3 （1）新株予約権者は、割当日から割当日後30年を経過する日までの範囲内において、当社の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

（2）その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,370,702	—	1,370,702	—

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり10円、年間では20円としております。利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月6日 取締役会決議	174,292	10.00
平成25年4月17日 定時株主総会決議	174,292	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	1,107	767	514	460	584
最低(円)	630	455	317	286	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	490	479	470	475	546	584
最低(円)	425	443	429	438	456	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役	—	岩崎 宏達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通㈱入社 ㈱コンピュータエンジニアーズ(現㈱ シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム㈱代表取締役会 長(現任)	(注)3	5,632
取締役社長 代表取締役	—	柏木 茂	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 昭和61年10月 平成15年1月 平成21年2月 平成21年4月 平成24年2月	日産プリンス自動車販売㈱入社 三岩商事㈱(ミツイワ㈱)入社 フォーサイトシステム㈱入社 当社入社 同 執行役員 コーポレートサービス本部長 同 常務取締役兼常務執行役員 同 代表取締役社長(現任)	同上	98
常務取締役 (兼常務執行 役員)	—	橋村 清海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成22年2月 平成22年4月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム部長 同 取締役 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員(現任)	同上	72
常務取締役 (兼常務執行 役員)	—	田原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成22年11月	当社入社 同 ソフトウェア事業部コンテンツプ ロジェクト部長 同 取締役 同 執行役員 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員(現任)	同上	82
常務取締役 (兼常務執行 役員)	—	長田 一裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年4月 平成24年2月	㈱西洋美術入社 当社入社 同 執行役員 西日本事業本部長 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員(現任)	同上	39
取締役 (兼執行役 員)	—	千葉 信和	昭和26年9月20日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成23年2月 平成23年4月	トヨタ自動車販売㈱(現トヨタ自動車 ㈱)入社 トヨタ・モーター・ヨーロッパ出向 CIO(上級副社長) 当社出向 同 取締役兼執行役員(現任)	同上	32
取締役 (兼執行役 員)	PROVEQ サービ ス 事業 部長	長谷川 浩三	昭和33年4月15日生	昭和54年11月 平成15年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成25年4月	当社入社 同 モバイルソリューション部長 同 PROVEQサービス事業部長(現任) 同 執行役員 同 取締役兼執行役員(現任)	同上	24
取締役 (兼執行役 員)	管理 本部長 兼 人事 部長	大石 仁史	昭和32年5月23日生	昭和59年4月 昭和60年9月 平成22年2月 平成24年2月 平成25年4月	大京観光㈱(現㈱大京)入社 当社入社 同 人事部長(現任) 同 執行役員 管理本部長(現任) 同 取締役兼執行役員(現任)	同上	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	—	小田 恭 裕	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 昭和58年10月 平成9年6月 平成22年4月 平成23年4月	(財)日本海事科学振興財団入所 当社入社 同 総務部長 同 執行役員 同 監査役(現任)	(注)4	100
監査役	—	長 濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月 平成21年1月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 当社 監査役(現任) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問(現任)	同上	—
監査役	—	中 山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年3月 平成16年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年4月	(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役 同 特別顧問(現任) 当社 監査役(現任)	同上	—
計							6,121

- (注) 1 監査役長濱毅、中山眞は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
上記以外に、執行役員は5名で、第二開発サービス事業部長 服部豊、クラウドサービス事業部長 河野十四郎、ソリューションサービス事業部長 立石博、第一開発サービス事業部長 廣田雅博、西日本サービス事業部長 松本一晃で構成されております。
- 3 平成25年4月17日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年4月15日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
片 山 仁	昭和28年1月13日生	昭和52年4月 昭和54年8月 平成元年2月 平成8年10月 平成16年2月 平成22年2月 平成23年2月	アイ電子測器(株)入社 不二光学機械(株)入社 当社入社 同 ネットワークインテグレーション 事業部営業部長 同 ITサービス本部統括部長 同 プロフェッショナルサービス事業 本部データサービス事業部長 同 執行役員	20
仲 谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成14年1月 平成19年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 英国Allen&Overy法律事務所勤務 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー(現任) 早稲田大学法学部非常勤講師	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「企業行動指針」及び「社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあたっております。

- ・法令及び当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ・常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ・迅速な意志決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

体制につきましては、監査役制度を採用しております。取締役会と監査役及び監査役会によって、取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にするとともに、取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映し、経営の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1 会社の機関の内容

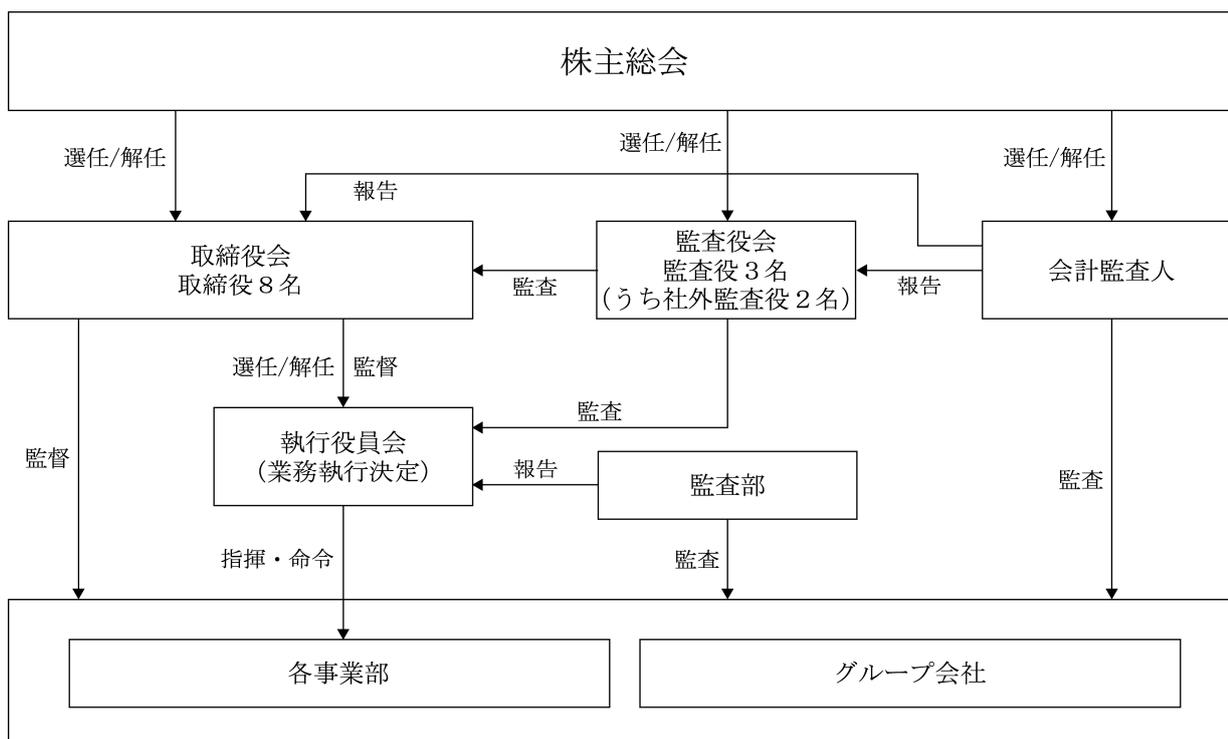
当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては、取締役社長、取締役、執行役員(うち6名の取締役がこれを兼務)、計12名で構成される執行役員会があり、実務的な検討を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。



## 2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令及び会社の規程類を遵守し、常に社会的良識をもって行動しなければならない。
- ii) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
- iii) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- i) 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに、保存する。
  - 1) 株主総会議事録
  - 2) 取締役会議事録
  - 3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
  - 4) 稟議書
  - 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ii) 前項各号に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。
  - ii) 執行役員会にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
  - ii) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
  - ii) グループ従業員は、法令及び会社の規程類あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときは、上司または内部通報窓口へ速やかに通報しなければならない。
  - iii) 内部監査部門等は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手続きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- ⑥ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
  - ii) 子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
  - iii) 子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
  - i) 監査役または監査役会は、内部監査部門等の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
  - ii) 当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - i) 前号の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - i) 監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べるができるものとする。
  - ii) 取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。
    - 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき
    - 2) 他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
    - 3) 内部通報制度に寄せられた情報とその対応
  - iii) 取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ的確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。
- ii) 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制

- i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
- ii) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
- iii) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。

⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- i) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。執行役員会にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

- ①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しも行い、充実を図っております。
- ②物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。
- ③インフラ面でのセキュリティ対策は、業務用PC等へのウィルスソフトの導入及び、ハードディスクの暗号化を実施。また業務に不必要なWebサイトにアクセスできないよう、フィルタリングソフトの導入を行っております。
- ④人的セキュリティ対策は、定期的に情報セキュリティ教育内容の見直しを行い、継続的に改善を図っており、近年そのリスクが顕著になっているソーシャルメディアに関しても、利用ガイドラインを制定し、情報漏えい等の対策を推進しております。

4 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部（8名）が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、取締役の職務執行などを厳格に監視しております。

## 5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

長濱毅氏は、弁護士として長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

中山眞氏につきましては、上場会社の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の監査に反映させるため、平成23年4月15日開催の第43回定時株主総会におきまして、社外監査役として選任しております。

なお、当社と上記社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社では、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針は、特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

なお、当社は、長濱毅氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

## 6 役員の報酬等

### ① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	262,756	256,584	—	—	6,172	7名
監査役 (社外監査役を除く。)	13,883	13,600	—	—	283	1名
社外役員	4,900	4,800	—	—	100	2名

### ② 役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
岩崎 宏達 (取締役)	提出会社	135,321	131,550	—	—	3,771

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 連結子会社からの報酬等はございません。

### ③ 使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
10,404	1	部門長等の使用人としての給与であります。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

i) 取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、内規で定められた報酬テーブルと業績等を勘案して決定しております。

なお、退職慰労金につきましては、株主総会の決議を経て、内規で定められた役員退職慰労金によって支給額を決定しております。

ii) 監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金につきましては、株主総会の決議を経て、監査役の協議によって支給額を決定しております。

7 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 613,376千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	337,403	取引関係の円滑化・維持
図研エルミック(株)	540,500	89,723	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	48,860	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	75,000	41,625	同上
(株)安川電機	30,000	20,190	同上
トヨタ自動車(株)	1,000	2,810	同上
大日本スクリーン製造(株)	3,370	2,160	同上
オリックス(株)	120	855	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	710	同上
ソニー(株)	200	278	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	124	同上
(株)オリエン트コーポレーション	1,495	112	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	306,730	取引関係の円滑化・維持
図研エルミック(株)	540,500	87,020	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	72,940	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	75,000	54,525	同上
(株)安川電機	30,000	25,650	同上
トヨタ自動車(株)	1,000	4,365	同上
大日本スクリーン製造(株)	4,490	2,092	同上
オリックス(株)	120	1,172	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	760	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,495	511	同上
ソニー(株)	200	272	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	197	同上

## 8 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。あらた監査法人が監査業務を行っております。

また、あらた監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）及び会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏および澤山宏行氏でありあらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他16名であります。

## 9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

## 11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	52,000	—	52,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52,000	—	52,000	—

#### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

#### ④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,128,611	5,260,120
受取手形及び売掛金	7,824,359	7,573,704
有価証券	618,240	327,750
商品	26,206	49,465
仕掛品	※1 459,905	※1 568,033
繰延税金資産	343,335	305,335
その他	888,523	866,526
貸倒引当金	△11,564	△44,643
流動資産合計	14,277,617	14,906,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※4 14,618,550	※3, ※4 14,587,493
減価償却累計額	△5,647,555	△6,100,744
建物及び構築物(純額)	8,970,994	8,486,748
土地	※3 2,583,496	※3 2,512,896
リース資産	5,680,727	5,680,727
減価償却累計額	△1,156,745	△1,489,738
リース資産(純額)	4,523,981	4,190,988
建設仮勘定	14,701	—
その他	※4 2,156,765	※4 2,370,114
減価償却累計額	△1,503,235	△1,505,879
その他(純額)	653,529	864,234
有形固定資産合計	16,746,704	16,054,868
無形固定資産		
のれん	53,947	31,154
ソフトウェア	516,187	477,111
ソフトウェア仮勘定	33,658	—
その他	50,529	66,690
無形固定資産合計	654,323	574,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 818,761	※2 716,432
繰延税金資産	350,391	347,530
その他	※2 1,591,894	※2 1,401,097
貸倒引当金	△66,210	△22,432
投資その他の資産合計	2,694,836	2,442,628
固定資産合計	20,095,864	19,072,453
資産合計	34,373,481	33,978,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,255,769	1,225,142
短期借入金	※3 370,000	※3 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 438,200	※3, ※5 1,842,400
リース債務	335,430	331,092
未払法人税等	198,998	188,166
賞与引当金	379,549	382,059
受注損失引当金	124,755	56,575
資産除去債務	45,268	43,363
その他	2,265,777	1,975,894
流動負債合計	5,413,749	6,394,695
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 2,010,700	※3 200,900
長期未払金	—	573,424
リース債務	4,291,225	3,960,132
繰延税金負債	349,339	288,473
退職給付引当金	1,749,262	1,646,975
役員退職慰労引当金	582,123	5,233
資産除去債務	1,087,444	1,069,979
固定負債合計	10,070,093	7,745,118
負債合計	15,483,843	14,139,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,397,538	8,316,354
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,649,598	19,568,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,121	△147,342
為替換算調整勘定	△11,264	413
その他の包括利益累計額合計	△171,385	△146,928
少数株主持分	411,425	417,445
純資産合計	18,889,638	19,838,931
負債純資産合計	34,373,481	33,978,745

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
売上高	40,513,818	39,652,981
売上原価	※1, ※2 33,470,712	※1, ※2 31,850,975
売上総利益	7,043,105	7,802,006
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,201,497	※3, ※4 6,080,410
営業利益	841,608	1,721,595
営業外収益		
受取利息	9,283	650
受取配当金	32,683	30,288
受取負担金	41,533	41,533
有価証券売却益	12,180	63,174
有価証券評価益	—	40,095
雇用調整助成金	23,285	7,101
保険解約返戻金	28,538	—
持分法による投資利益	27,216	—
雑収入	69,067	88,609
営業外収益合計	243,788	271,453
営業外費用		
支払利息	303,463	277,479
有価証券評価損	29,995	—
為替差損	233	12,245
持分法による投資損失	—	26,384
雑損失	17,118	43,098
営業外費用合計	350,810	359,207
経常利益	734,585	1,633,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	15,709	38,048
関係会社株式売却益	17	12,299
貸倒引当金戻入額	1,090	—
その他	445	—
特別利益合計	17,263	50,347
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※5 87,290
固定資産除却損	※6 33,072	※6 144,692
減損損失	※7 117,749	—
投資有価証券評価損	1,208	1,820
貸倒引当金繰入額	18,495	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	—
特別損失合計	355,204	233,804
税金等調整前当期純利益	396,643	1,450,384
法人税、住民税及び事業税	151,345	196,889
法人税等調整額	1,507,463	△21,171
法人税等合計	1,658,809	175,717
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,262,165	1,274,667
少数株主利益	37,917	7,265
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,300,083	1,267,402

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,262,165	1,274,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,095	13,184
為替換算調整勘定	△4,059	9,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,081	3,320
その他の包括利益合計	△147,236	※1 25,737
包括利益	△1,409,402	1,300,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,446,524	1,291,859
少数株主に係る包括利益	37,122	8,545

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
当期首残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
当期首残高	9,046,207	7,397,538
当期変動額		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,300,083	1,267,402
当期変動額合計	△1,648,669	918,816
当期末残高	7,397,538	8,316,354
自己株式		
当期首残高	△1,748,969	△1,748,969
当期末残高	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計		
当期首残高	20,298,268	18,649,598
当期変動額		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,300,083	1,267,402
当期変動額合計	△1,648,669	918,816
当期末残高	18,649,598	19,568,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,038	△160,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,082	12,778
当期変動額合計	△142,082	12,778
当期末残高	△160,121	△147,342
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,905	△11,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,358	11,678
当期変動額合計	△4,358	11,678
当期末残高	△11,264	413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,944	△171,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146,441	24,457
当期変動額合計	△146,441	24,457
当期末残高	△171,385	△146,928
少数株主持分		
当期首残高	380,316	411,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,108	6,020
当期変動額合計	31,108	6,020
当期末残高	411,425	417,445
純資産合計		
当期首残高	20,653,640	18,889,638
当期変動額		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,300,083	1,267,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△115,332	30,477
当期変動額合計	△1,764,002	949,293
当期末残高	18,889,638	19,838,931

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,643	1,450,384
減価償却費	1,489,795	1,384,186
減損損失	117,749	—
のれん償却額	27,526	22,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,279	1,656
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	105,618	△68,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,213	△102,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,871	△576,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,283	△10,700
受取利息及び受取配当金	△41,966	△30,939
支払利息	303,463	277,479
持分法による投資損益 (△は益)	△27,216	26,384
固定資産売却損益 (△は益)	—	87,290
固定資産除却損	33,072	144,692
有価証券売却損益 (△は益)	△12,180	△63,174
有価証券評価損益 (△は益)	29,995	△40,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,709	△38,048
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,208	1,820
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17	△12,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	—
保険解約返戻金	△28,538	—
前渡金の増減額 (△は増加)	167,094	—
前受金の増減額 (△は減少)	△189,770	△368,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,200	255,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,903	△134,543
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,238	26,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,724	△33,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,049	8,538
未払金の増減額 (△は減少)	△76,304	22,913
未払費用の増減額 (△は減少)	73,702	15,755
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	573,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,618	△57,485
その他	19,969	29,818
小計	2,464,989	2,792,262
利息及び配当金の受取額	41,966	30,939
利息の支払額	△303,442	△277,477
法人税等の支払額	△68,291	△157,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,221	2,388,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,238	△16,966
定期預金の払戻による収入	57,830	44,795
有価証券の売却による収入	122,500	394,364
固定資産の取得による支出	△782,087	△862,690
固定資産の売却による収入	2,317	44,748
資産除去債務の履行による支出	△8,332	△54,729
投資有価証券の取得による支出	△609	△614
投資有価証券の売却による収入	53,528	71,708
子会社株式の取得による支出	△9,800	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の売却による収入	18	70,400
敷金及び保証金の差入による支出	△10,264	△6,183
敷金及び保証金の回収による収入	34,108	184,530
その他	77,469	16,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,558	△124,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△444,568	△455,600
配当金の支払額	△348,823	△349,784
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△352,889	△335,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,805	△1,113,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,285	8,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,571	1,159,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,112	4,087,683
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,087,683	*1 5,247,022

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)  
シーイーシークロスメディア(株)  
(株)イーセクター  
大分シーイーシー(株)  
(株)シーイーシーカスタマサービス  
シーイーシー(上海)情報系統有限公司  
西テレ情報サイエンス(株)  
九州フォーサイト(株)  
(株)宮崎太陽農園  
シーイーシー(杭州)科技有限公司  
沖縄フォーサイト(株)

(2) 平成24年6月25日付で(株)グローバルスタッフが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結範囲に含めている連結子会社のうち、(株)シーイーシー情報サービスはシーイーシークロスメディア(株)へ、(株)シーイーシーソリューションズは(株)イーセクターへ、(株)シーイーシー名古屋情報サービスは(株)シーイーシーカスタマサービスへ商号を変更しております。

#### (4) 主要な非連結子会社名

(株)コムスタッフ

連結の範囲から除いた理由

(株)コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)コムスタッフ

#### (2) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

上海宝希計算機技術有限公司  
コニカミノルタビズコム(株)  
(株)日本フォーサイトロボ

(3) 平成24年4月5日付で(株)日本フォーサイトロボの株式取得に伴い、持分法適用会社の範囲に含めております。

(4) 平成24年8月30日付で(株)ユービーセキュアの株式譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社11社のうち8社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）情報システム有限公司およびシーイーシー（杭州）科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、㈱宮崎太陽農園の決算日は7月31日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

###### b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

###### a 商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

###### a 建物及び構築物

提出会社…定額法

子会社……定率法

なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

###### b その他の有形固定資産

定額法

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

###### a ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

###### b ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

- ④ 長期前払費用  
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ⑤ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準
  - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ② その他の契約  
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - a ヘッジ手段  
金利スワップ取引
    - b ヘッジ対象  
借入金利息

- ③ ヘッジ方針  
金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間  
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

- 1 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- 2 従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、中期事業計画に基づき過去2年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ125,795千円増加しております。

## 【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### 1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

### 2 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

### 3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

## 【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」および「資産除去債務の履行による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた71,454千円は、「固定資産の売却による収入」2,317千円、「資産除去債務の履行による支出」△8,332千円、「その他」77,469千円として組み替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年4月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。

なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
仕掛品	96,349千円	37,263千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	170,864千円	88,893千円
その他(出資金)	22,848千円	26,726千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物及び構築物	4,277,563千円	4,201,981千円
土地	2,541,163千円	2,511,776千円
合計	6,818,727千円	6,713,757千円

上記物件は以下の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	200,000千円	250,000千円
1年以内返済予定 長期借入金	408,200千円	1,800,000千円
長期借入金	1,642,200千円	－千円
合計	2,250,400千円	2,050,000千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

※5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
長期借入金	945,000千円	810,000千円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	135,000千円	810,000千円

(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。

(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。

上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上原価	959千円	6,147千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
受注損失引当金繰入額	221,105千円	87,691千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
給料手当	2,641,428千円	2,555,924千円
退職給付費用	129,181千円	128,898千円
賞与引当金繰入額	40,224千円	35,143千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,971千円	10,198千円
貸倒引当金繰入額	215千円	1,951千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
研究開発費	68,783千円	9,295千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物及び構築物	－千円	70,570千円
工具器具及び備品	－千円	16,720千円
合計	－千円	87,290千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物及び構築物	27,026千円	113,226千円
工具器具及び備品	5,683千円	15,140千円
ソフトウェア	363千円	16,325千円
合計	33,072千円	144,692千円

※7 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	98,836千円
事業用資産	車両運搬具	宮崎県宮崎市	911千円
事業用資産	工具器具及び備品	宮崎県宮崎市	690千円
事業用資産	土地	宮崎県宮崎市	17,311千円
合計			117,749千円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	14,507千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	14,507千円
税効果額	△1,323千円
その他有価証券評価差額金	13,184千円

為替換算調整勘定

当期発生額	9,232千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	9,232千円
税効果額	－千円
為替換算調整勘定	9,232千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	3,320千円
組替調整額	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,320千円

その他の包括利益合計 25,737千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成23年7月31日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日
平成24年9月6日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成24年7月31日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	4,128,611千円	5,260,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,928千円	△13,098千円
現金及び現金同等物の期末残高	4,087,683千円	5,247,022千円

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
資産除去債務	1,132,712千円	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1年以内	335,981	251,985
1年超	251,985	—
合計	587,967	251,985

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。また、有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

##### ② 発行体の信用リスク及び市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,128,611	4,128,611	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	7,824,359 (641)		
	7,823,717	7,823,717	—
(3) 有価証券	618,240	618,240	—
(4) 投資有価証券	561,757	561,757	—
資産計	13,132,326	13,132,326	—
(1) 買掛金	1,255,769	1,255,769	—
(2) 短期借入金	370,000	370,000	—
(3) 長期借入金（※2）	2,448,900	2,449,431	531
(4) リース債務（※3）	4,626,655	4,768,018	141,363
(5) 未払法人税等	198,998	198,998	—
負債計	8,900,323	9,042,218	141,894

（※1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（※3） 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,260,120	5,260,120	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	7,573,704 (592)		
	7,573,112	7,573,112	—
(3) 有価証券	327,750	327,750	—
(4) 投資有価証券	565,399	565,399	—
資産計	13,726,382	13,726,382	—
(1) 買掛金	1,225,142	1,225,142	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) リース債務（※2）	4,291,225	4,378,745	87,520
(4) 未払法人税等	188,166	188,166	—
(5) 長期借入金（※3）	2,043,300	2,052,352	9,052
(6) 長期未払金	573,424	564,318	△9,106
負債計	8,671,258	8,758,725	87,467

- (※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。
- (※3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (6) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年1月31日	平成25年1月31日
非上場株式	257,003	151,033

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,128,611	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,823,717	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	—	9,660	—	—
合計	11,952,329	9,660	—	—

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,260,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,573,704	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券(その他))	—	—	—	—
合計	12,833,825	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	335,430	316,043	297,341	289,702	283,819	3,104,318
長期借入金	438,200	1,839,600	17,500	13,600	13,600	126,400
合計	773,630	2,155,643	314,841	303,302	297,419	3,230,718

当連結会計年度（平成25年1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	331,092	311,634	304,373	298,490	298,196	2,747,438
長期借入金	1,842,400	34,300	30,400	27,200	13,600	95,400
合計	2,173,492	345,934	334,773	325,690	311,796	2,842,838

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成24年1月31日	平成25年1月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△19,540千円	40,095千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	113,887	105,744	8,143
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	113,887	105,744	8,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	438,210	605,416	△167,206
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	9,660	19,965	△10,305
	小計	447,870	625,381	△177,511
合計		561,757	731,125	△169,367

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	254,235	231,522	22,712
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	254,235	231,522	22,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	311,163	478,431	△167,267
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	311,163	478,431	△167,267
合計		565,399	709,954	△144,555

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,940	8,799	1,536

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	62,000	38,048	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年1月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,100,000	1,800,000	△44,116
合計			2,100,000	1,800,000	△44,116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800,000	—	—
合計			1,800,000	—	—

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
① 退職給付債務	△8,226,697	△8,650,579
② 年金資産	5,968,810	6,957,553
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,257,886	△1,693,026
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	753,312	213,469
⑥ 未認識過去勤務債務	△244,689	△167,419
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,749,262	△1,646,975
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,749,262	△1,646,975

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
① 勤務費用	497,356	491,509
② 利息費用	138,770	144,677
③ 期待運用収益	△104,611	△107,001
④ 数理計算上の差異の費用処理額	161,528	143,554
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△77,270	△77,270
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	615,773	595,470
合計	615,773	595,470

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1.8%~2.0%	1.5%~1.9%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1.8%~2.0%	1.8%~2.0%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	621,688千円	590,448千円
資産除去債務	403,671千円	397,774千円
繰越欠損金	465,109千円	340,561千円
未実現利益	232,568千円	222,683千円
長期未払金	一千円	204,242千円
賞与引当金	151,695千円	141,968千円
たな卸資産評価損	343,861千円	68,348千円
ゴルフ会員権評価損	59,875千円	59,697千円
未払事業税等	47,420千円	46,998千円
減価償却超過額	77,986千円	42,023千円
投資有価証券評価損	40,459千円	24,212千円
貸倒引当金	18,713千円	19,097千円
少額減価償却資産一括償却	19,364千円	15,209千円
役員退職慰労引当金	211,246千円	5,838千円
その他有価証券評価差額金	1,101千円	221千円
その他	7,845千円	19,779千円
繰延税金資産小計	2,702,609千円	2,199,105千円
評価性引当額	△2,006,112千円	△1,536,477千円
繰延税金資産合計	696,497千円	662,628千円
(繰延税金負債)		
資産除去費用に対応する除去費用	△325,422千円	△298,135千円
連結子会社の全面時価評価による 評価差額	△26,686千円	△256千円
繰延税金負債合計	△352,109千円	△298,391千円
繰延税金資産の純額	344,387千円	364,236千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△0.7%
住民税均等割等	9.0%	2.3%
持分法による投資利益	2.8%	0.7%
連結子会社等受取配当金相殺消去	1.9%	0.5%
過年度法人税等	△2.0%	—%
税率変更に伴う影響	△5.2%	—%
評価性引当額	370.4%	△32.4%
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	420.3%	12.1%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年2月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.01%に変更されます。また、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降については35.64%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額は17,723千円減少、繰延税金負債の金額は38,966千円減少、当期純損失は21,243千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	認証印刷、生産物流等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,434,678	14,848,554	3,376,054	17,854,530	40,513,818	—	40,513,818
セグメント間の 内部 売上高又は振 替高	110,530	94,944	6,173	481,085	692,733	△692,733	—
計	4,545,209	14,943,499	3,382,227	18,335,615	41,206,552	△692,733	40,513,818
セグメント利益 又は損失(△)	335,179	479,429	△1,075,112	1,108,460	847,957	△6,349	841,608
セグメント資産	3,574,810	16,570,651	2,752,315	5,750,717	28,648,494	5,724,987	34,373,481
その他の項目							
減価償却費	91,602	998,891	98,992	300,309	1,489,795	—	1,489,795
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	56,484	508,292	66,633	150,677	782,087	—	782,087

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,349千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。  
 2 セグメント資産の調整額5,724,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,726,027千円、セグメント間取引消去に伴う調整額△1,040千円であります。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額(注)
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,183,636	13,554,623	3,117,289	18,797,431	39,652,981	—	39,652,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,355	144,523	16,174	310,486	526,539	△526,539	—
計	4,238,992	13,699,147	3,133,464	19,107,918	40,179,521	△526,539	39,652,981
セグメント利益又は損失(△)	269,729	523,907	△126,682	1,039,828	1,706,782	14,813	1,721,595
セグメント資産	1,952,664	15,486,600	1,477,477	8,598,643	27,515,386	6,463,359	33,978,745
その他の項目							
減価償却費	66,454	1,022,294	50,475	244,962	1,384,186	—	1,384,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,990	639,487	51,693	134,518	862,690	—	862,690

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額14,813千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。  
 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,463,359千円であります。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 4 減価償却方法の変更  
 「会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社は、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。  
 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のプロベック事業におけるセグメント利益が4,283千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が104,618千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が4,878千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が12,014千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
減損損失	－	117,749	－	－	117,749	－	117,749

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
当期償却額	15,646	9,341	1,000	1,538	27,526	－	27,526
当期末残高	19,500	31,489	500	2,458	53,947	－	53,947

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
当期償却額	12,000	9,341	500	951	22,792	－	22,792
当期末残高	7,500	22,148	－	1,506	31,154	－	31,154

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れ及び修繕作業等	プロベックの受託※1	17,939	売掛金	397
							プロフェッショナルの受託※1	24,759	売掛金	4,899
							プロセスの受託※1	49,807	売掛金	3,751
							プログラムの受託※1	8,755	売掛金	234
							仕入※2	45,117	買掛金	6,298
							固定資産の購入※3	11,114	未払金	4,733
							事務所の賃貸※4	6,390		
							消耗品等の購入※3	4,015		
							修繕作業※5	17		
							保守作業※5	14,076		
業務の委託※7	893									
業務の委託※7	105,830									
(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業、ビル管理、教育研修事業	(所有)直接 19.0%	派遣、事務所管理、印刷業務代行	消耗品等の購入※3	9,263	買掛金および未払金	9,239	
						事務所の管理※6	20,015			
						業務の委託※7	105,830			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。  
 3 (株)アネストは、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の81.0%を間接所有しております。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※1 プロベックの受託、プロフェッショナルの受託、プロセスの受託及びプログラムの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 ※3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。  
 ※5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 ※6 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 ※7 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岩崎宏達	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 3.2%	資金の借入	資金の借入	50,000	長期借入金	50,000
							利息の支払	24	その他流動負債	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れ及び修繕作業等	プロベックの受託※1	14,005	売掛金	—
							プロフェッショナルの受託※1	43,355	売掛金	9,939
							プロセスの受託※1	89,284	売掛金	3,125
							プログラムの受託※1	8,776	売掛金	307
							仕入※2	25,873	買掛金	1,179
							固定資産の購入※3	121,075	未払金	3,729
							事務所の賃貸※4	6,390		
							消耗品等の購入※3	9,568		
							修繕作業※5	1,585		
保守作業※5	25,017									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※1 プロベックの受託、プロフェッショナルの受託、プロセスの受託及びプログラムの受託の価格ならびにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 ※3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。  
 ※5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象物件の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高(注)	1,122,696千円	1,132,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,361千円	4,780千円
時の経過による調整額	23,230千円	22,723千円
見積りの変更による増加額	一千円	17,131千円
資産除去債務の履行による減少額	△21,576千円	△64,003千円
期末残高	1,132,712千円	1,113,343千円

(注) 前連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の見積額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事業所および寮の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に17,131千円加算しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	1,060円18銭	1,114円30銭
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(△)	△74円59銭	72円72銭

(注) 1 前連結会計年度の在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,300,083	1,267,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	△1,300,083	1,267,402
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,889,638	19,838,931
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	411,425	417,445
(うち少数株主持分)(千円)	(411,425)	(417,445)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,478,213	19,421,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	350,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	438,200	1,842,400	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	335,430	331,092	5.04	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,010,700	200,900	2.19	平成26年7月27日～ 平成36年7月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,291,225	3,960,132	5.04	平成26年2月26日～ 平成35年1月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,445,555	6,684,525	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間ににおける返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	311,634	304,373	298,490	298,196
長期借入金	34,300	30,400	27,200	13,600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,798	19,508	29,558	39,652
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	438	603	1,040	1,450
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	394	511	892	1,267
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.65	29.36	51.20	72.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.65	6.71	21.83	21.52

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130,261	4,313,084
受取手形	79,242	183,201
売掛金	※3 5,989,212	※3 5,462,862
有価証券	618,240	327,750
商品	26,206	49,465
仕掛品	※1 345,917	※1 387,616
前渡金	3,690	3,690
前払費用	564,794	※3 540,932
関係会社短期貸付金	※3 90,550	※3 84,400
繰延税金資産	284,900	256,502
その他	※3 136,543	※3 137,056
貸倒引当金	△60,034	△35,223
流動資産合計	11,209,524	11,711,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 13,872,552	※2 13,888,584
減価償却累計額	△5,241,560	△5,685,854
建物（純額）	8,630,992	8,202,729
構築物	※2 174,110	※2 171,670
減価償却累計額	△118,922	△122,277
構築物（純額）	55,187	49,393
車両運搬具	36,317	37,341
減価償却累計額	△31,628	△23,332
車両運搬具（純額）	4,689	14,008
工具、器具及び備品	1,978,043	2,179,796
減価償却累計額	△1,373,126	△1,373,212
工具、器具及び備品（純額）	604,917	806,583
土地	※2 2,283,844	※2 2,283,844
リース資産	5,680,727	5,680,727
減価償却累計額	△1,156,745	△1,489,738
リース債権（純額）	4,523,981	4,190,988
建設仮勘定	14,701	—
有形固定資産合計	16,118,315	15,547,549
無形固定資産		
のれん	48,455	28,014
ソフトウェア	450,349	427,875
ソフトウェア仮勘定	33,658	—
その他	43,568	59,794
無形固定資産合計	576,033	515,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	630,651	613,376
関係会社株式	1,538,000	1,508,000
関係会社出資金	135,795	135,795
関係会社長期貸付金	112,000	122,000
長期前払費用	227,794	225,157
敷金及び保証金	1,132,950	953,593
その他	87,242	80,534
貸倒引当金	△79,707	△38,734
投資その他の資産合計	3,784,726	3,599,722
固定資産合計	20,479,075	19,662,956
資産合計	31,688,600	31,374,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 960,064	※3 873,808
短期借入金	※2 350,000	※2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 433,200	※2, ※5 1,822,200
リース債務	335,430	331,092
未払金	※3 408,152	※3 456,493
未払費用	278,017	310,925
未払法人税等	76,916	80,440
未払消費税等	262,818	273,109
前受金	751,381	※3 370,858
預り金	81,288	63,020
賞与引当金	279,827	280,300
受注損失引当金	124,755	56,194
資産除去債務	45,268	43,363
流動負債合計	4,387,120	5,311,809
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 1,822,200	—
長期末払金	—	520,974
リース債務	4,291,225	3,960,132
繰延税金負債	319,042	285,007
退職給付引当金	1,195,330	1,157,882
役員退職慰労引当金	528,083	—
資産除去債務	1,057,482	1,039,939
固定負債合計	9,213,364	6,963,936
負債合計	13,600,484	12,275,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
別途積立金	7,310,000	5,310,000
繰越利益剰余金	△618,776	2,380,886
利益剰余金合計	6,992,006	7,991,669
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,244,066	19,243,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155,950	△145,180
評価・換算差額等合計	△155,950	△145,180
純資産合計	18,088,115	19,098,549
負債純資産合計	31,688,600	31,374,294

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
売上高		
売上高	31,246,926	30,890,724
売上高合計	31,246,926	30,890,724
売上原価		
売上原価	※1, ※2 25,908,264	※1, ※2 24,778,236
売上原価合計	25,908,264	24,778,236
売上総利益	5,338,662	6,112,487
販売費及び一般管理費	※3, ※5 4,798,938	※3, ※5 4,643,298
営業利益	539,723	1,469,189
営業外収益		
受取利息	※4 10,173	※4 1,277
受取配当金	※4 47,925	※4 44,188
受取負担金	41,533	41,533
有価証券売却益	12,180	63,174
有価証券評価益	—	40,095
為替差益	812	—
保険解約返戻金	28,538	—
貸倒引当金戻入額	—	※4 73,844
雑収入	※4 44,575	※4 33,858
営業外収益合計	185,739	297,972
営業外費用		
支払利息	299,893	274,139
有価証券評価損	29,995	—
貸倒引当金繰入額	—	8,060
雑損失	2,305	15,210
営業外費用合計	332,194	297,410
経常利益	393,269	1,469,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	15,709	38,048
関係会社株式売却益	17	30,400
貸倒引当金戻入額	37,275	—
その他	1,913	—
特別利益合計	54,916	68,448
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※6 16,720
固定資産除却損	※6 29,577	※6 144,029
投資有価証券評価損	1,208	—
関係会社株式評価損	※7 106,959	—
貸倒引当金繰入額	※7 63,295	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170,736	—
特別損失合計	371,777	160,749
税引前当期純利益	76,408	1,377,450
法人税、住民税及び事業税	23,056	34,838
法人税等調整額	1,402,876	△5,636
法人税等合計	1,425,932	29,201
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,349,524	1,348,248

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		86,809	0.4	62,666	0.3
II 労務費		11,146,807	44.6	10,713,441	44.8
III 外注費	※3	9,030,379	36.2	8,794,767	36.7
IV 経費	※1	4,709,488	18.9	4,363,720	18.2
当期総製造費用		24,973,484	100.0	23,934,595	100.0
期首仕掛品棚卸高		405,006		345,917	
計		25,378,490		24,280,512	
期末仕掛品棚卸高		345,917		387,616	
他勘定振替高	※2	△811		—	
当期製品製造原価		25,031,761		23,892,896	
期首商品棚卸高		41,379		26,206	
当期商品仕入高		861,329		908,599	
計		902,708		934,805	
期末商品棚卸高		26,206		49,465	
当期商品原価		876,502		885,340	
売上原価		25,908,264		24,778,236	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,430,879千円 減価償却費 999,233千円	※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,344,049千円 減価償却費 951,046千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。 長期前払費用 811千円	※2 —
※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 915,288千円	※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 909,318千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計		
当期首残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	300,783	300,783
当期末残高	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	165	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△165	—
当期変動額合計	△165	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	7,310,000	7,310,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	7,310,000	5,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,079,168	△618,776
当期変動額		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,349,524	1,348,248
プログラム等準備金の取崩	165	—
別途積立金の取崩	—	2,000,000
当期変動額合計	△1,697,944	2,999,662
当期末残高	△618,776	2,380,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,690,116	6,992,006
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,349,524	1,348,248
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,698,110	999,662
当期末残高	6,992,006	7,991,669
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,748,969	△1,748,969
当期末残高	△1,748,969	△1,748,969
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,942,176	18,244,066
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,349,524	1,348,248
当期変動額合計	△1,698,110	999,662
当期末残高	18,244,066	19,243,729
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△11,164	△155,950
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,786	10,770
当期変動額合計	△144,786	10,770
当期末残高	△155,950	△145,180
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△11,164	△155,950
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,786	10,770
当期変動額合計	△144,786	10,770
当期末残高	△155,950	△145,180
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	19,931,012	18,088,115
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,349,524	1,348,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,786	10,770
当期変動額合計	△1,842,896	1,010,433
当期末残高	18,088,115	19,098,549

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

#### (2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

##### a 建物、構築物

定額法

##### b その他の有形固定資産

定額法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

##### a ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

##### b ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の車両及び運搬具、ならびに、工具器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、中期事業計画に基づき過去2年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ125,795千円増加しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年4月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分520,974千円を長期未払金として固定負債に表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
仕掛品	95,167千円	14,920千円

※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	3,986,863千円	3,940,947千円
構築物	48,134千円	44,908千円
土地	2,282,725千円	2,282,725千円
合計	6,317,723千円	6,268,580千円

上記物件は以下の借入金の担保に供しています。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	200,000千円	250,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	408,200千円	1,800,000千円
長期借入金	1,642,200千円	一千円
合計	2,250,400千円	2,050,000千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	89,589千円	3,521千円
前払費用	一千円	10,324千円
短期貸付金	90,550千円	84,400千円
未収入金	一千円	3,209千円
立替金	1,297千円	1,163千円
買掛金	130,851千円	77,596千円
未払金	18,103千円	36,582千円
前受金	一千円	2,159千円

4 保証債務

子会社の(株)宮崎太陽農園の長期借入金に対する金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
長期借入金	188,500千円	171,100千円

※5 財務制限条項

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
長期借入金	945,000千円	810,000千円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	135,000千円	810,000千円

(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。

(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。

上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上原価	959千円	6,147千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
受注損失引当金繰入額	219,923千円	64,967千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
給料手当	1,856,466千円	1,769,014千円
手数料	250,900千円	347,046千円
減価償却費	339,754千円	299,186千円
法定福利費	289,696千円	296,615千円
役員報酬	321,401千円	274,984千円
退職給付費用	113,769千円	108,433千円
賞与引当金繰入額	35,901千円	31,001千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,201千円	6,555千円
おおよその割合		
販売費	28%	29%
一般管理費	72%	71%

※4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
受取利息	1,548千円	1,235千円
受取配当金	15,677千円	14,302千円
貸倒引当金戻入額	一千円	66,550千円
その他	3,840千円	7,968千円

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
研究開発費	68,783千円	9,295千円

※6 固定資産売却損および除却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
工具器具及び備品	－千円	16,720千円
合計	－千円	16,720千円

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物	23,445千円	111,640千円
構築物	137千円	1,220千円
工具器具及び備品	5,631千円	14,842千円
ソフトウェア	363千円	16,325千円
合計	29,577千円	144,029千円

※7 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
関係会社株式評価損	106,959千円	－千円
貸倒引当金繰入額	44,800千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年以内	335,981	251,985
1年超	251,985	—
合計	587,967	251,985

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,396,000千円、関連会社株式142,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,396,000千円、関連会社株式112,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	426,015千円	412,669千円
資産除去債務	393,020千円	387,117千円
投資有価証券評価損	297,724千円	280,833千円
長期未払金	一千円	185,675千円
賞与引当金	113,889千円	106,542千円
たな卸資産評価損	343,430千円	59,630千円
ゴルフ会員権評価損	59,167千円	59,167千円
未払事業税等	34,927千円	33,862千円
貸倒引当金	50,552千円	27,837千円
未払費用	13,585千円	13,725千円
繰越欠損金	218,165千円	12,870千円
少額減価償却資産一括償却	12,617千円	10,492千円
減価償却超過額	25,239千円	57千円
役員退職慰労引当金	188,208千円	一千円
繰延税金資産小計	2,176,544千円	1,590,481千円
評価性引当額	△1,891,644千円	△1,326,481千円
繰延税金資産合計	284,900千円	263,999千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△319,042千円	△292,505千円
繰延税金負債合計	△319,042千円	△292,505千円
繰延税金資産の純額	△34,142千円	△28,505千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%	△0.3%
住民税均等割等	40.5%	2.1%
過年度法人税	△10.3%	－%
税率変更に伴う影響	△50.6%	－%
評価性引当額	1,835.5%	△41.0%
その他	1.0%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,866.2%	2.1%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

## (前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年2月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.01%に変更されます。また、平成28年2月1日に開始する事業年度以降については35.64%に変更されます。この変更により、繰延税金負債の金額は38,666千円減少し、当期純損失は38,666千円減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象物件の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高(注)	1,092,429千円	1,102,751千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,073千円	3,675千円
時の経過による調整額	22,112千円	22,255千円
見積りの変更による増加額	一千円	17,131千円
資産除去債務の履行による減少額	△16,863千円	△62,508千円
期末残高	1,102,751千円	1,083,303千円

(注) 前事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の見積額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事業所および寮の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に17,131千円加算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	1,037円80銭	1,095円77銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	△77円43銭	77円36銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,349,524	1,348,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,349,524	1,348,248
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,088,115	19,098,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,088,115	19,098,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	ファナック(株)	15,000	213,750
		(株)安川電機	100,000	85,500
		三菱自動車工業(株)	300,000	28,500
		小計	415,000	327,750
投資有価証券	その他有 価証券	富士通(株)	829,000	306,730
		図研エルミック(株)	540,500	87,020
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	72,940
		コニカミノルタホールディングス(株)	75,000	54,525
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604	30,200
		(株)安川電機	30,000	25,650
		(株)ソルパック	750	10,586
		(株)アジア・コンテンツ・センター	500	10,321
		東京湾横断道路(株)	100	5,000
		トヨタ自動車(株)	1,000	4,365
		その他9銘柄	69,086	6,038
小計	1,686,540	613,376		
計		2,101,540	941,126	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,872,552	276,467	260,436	13,888,584	5,685,854	593,090	8,202,729
構築物	174,110	—	2,440	171,670	122,277	4,574	49,393
車両及び運搬具	36,317	12,370	11,346	37,341	23,332	1,886	14,008
工具、器具及び備品	1,978,043	387,809	186,057	2,179,796	1,373,212	153,200	806,583
土地	2,283,844	—	—	2,283,844	—	—	2,283,844
リース資産	5,680,727	—	—	5,680,727	1,489,738	332,993	4,190,988
建設仮勘定	14,701	104,335	119,037	—	—	—	—
有形固定資産計	24,040,298	780,984	579,317	24,241,964	8,694,415	1,085,745	15,547,549
無形固定資産							
のれん	104,706	—	—	104,706	76,691	20,441	28,014
ソフトウェア	2,503,228	190,164	408,211	2,285,181	1,857,305	196,312	427,875
ソフトウェア仮勘定	33,658	20,539	54,198	—	—	—	—
その他無形固定資産	58,271	20,287	—	78,559	18,764	4,061	59,794
無形固定資産計	2,699,865	230,991	462,410	2,468,446	1,952,761	220,815	515,684
長期前払費用	336,153	68,430	76,189	328,393	103,236	33,269	225,157

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	さがみ野受電設備	188,176千円
	UPSバッテリー交換工事	34,134千円
	電源及び照明設備	11,734千円
工具、器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	331,161千円
	コピー機	14,187千円
	度量衡器・試験及び測定機器	12,442千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	190,164千円
その他無形固定資産	特許権	20,287千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	60,034	33,973	—	58,784	35,223
貸倒引当金（固定）	79,707	—	—	40,973	38,734
賞与引当金	279,827	280,300	279,827	—	280,300
受注損失引当金	124,755	56,194	124,755	—	56,194
退職給付引当金	1,195,330	505,047	542,496	—	1,157,882
役員退職慰労引当金	528,083	6,555	13,664	520,974	—

(注) 1 貸倒引当金（流動）「その他」の金額の減少58,784千円は貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻入による減少であります。

2 貸倒引当金（固定）「その他」の金額の減少 40,973千円は貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻り入れによる減少 25,000千円、貸倒引当金（流動）への振替による減少15,973千円であります。

3 役員退職慰労引当金「その他」の金額の減少 520,974千円は役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	4,106,997
普通預金	206,087
預金計	4,313,084
合計	4,313,084

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電子債権機構(株)	150,765
九電ビジネスソリューションズ(株)	11,814
オムロン ティー・エー・エス(株)	3,816
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	3,517
ニチバン(株)	3,150
その他	10,137
計	183,201

b 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年2月	65,621
3月	28,987
4月	44,395
5月	43,882
7月	315
計	183,201

## ハ 売掛金

### a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	355,206
オリックスシステム(株)	129,358
シャープ(株)	124,157
トヨタ自動車(株)	118,943
(株)トヨタコミュニケーションシステム	108,508
その他	4,626,690
合計	5,462,862

### b 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
5,989,212	32,420,241	32,946,591	5,462,862	85.7	2.0

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

## 二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	49,465
計	49,465

## ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
プロベック事業仕掛品	114,331
プロフェッショナル事業仕掛品	203,007
プロセス事業仕掛品	8,029
プログレス事業仕掛品	62,248
計	387,616

## ②固定資産

### イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
シーイーシークロスメディア(株)	160,000
(株)シーイーシーカスタマサービス	50,000
大分シーイーシー(株)	30,000
コニカミノルタビズコム(株)	102,000
(株)日本フォーサイトロボ	10,000
計	1,508,000

③流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
大分シーイーシー(株)	45,902
K l o c w o r k C o r p .	39,102
野村ビルマネジメント(株)	21,741
(株)シーイーシーカスタマサービス	12,230
(株)ソフテックス	11,383
その他	743,448
計	873,808

④固定負債

イ リース債務

区分	金額 (千円)
三菱東京UFJリース(株)	3,942,647
東銀リース(株)	13,619
日本電子計算機(株)	2,418
J A三井リース(株)	1,446
合計	3,960,132

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.cec-ltd.co.jp">http://www.cec-ltd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条2項各号に掲げる権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第44期)	自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日	平成24年4月18日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日	平成24年4月18日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第45期第1四半期)	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日	平成24年6月8日 関東財務局長に提出。
	(第45期第2四半期)	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	平成24年9月7日 関東財務局長に提出。
	(第45期第3四半期)	自 至	平成24年8月1日 平成24年10月31日	平成24年12月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成24年4月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 25 年 4 月 17 日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 澤 山 宏 行  
業 務 執 行 社 員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成 24 年 2 月 1 日から平成 25 年 1 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成 25 年 1 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成 25 年 1 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年4月17日

株式会社シーイーシー  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤山宏行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年4月17日

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柏 木 茂

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 管理本部長 大 石 仁 史

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柏木茂及び取締役管理本部長大石仁史は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」と言います。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的な枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成25年1月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性という観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果も考慮し、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定していることを確認しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高予算の概ね2/3に達するよう留意し、2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。また、当連結会計年度末日においても一定割合に達していることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産を評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲としました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年1月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断致します。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年4月17日

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柏 木 茂

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 管理本部長 大 石 仁 史

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柏木茂及び当社最高財務責任者 大石仁史は、当社の第45期(自 平成24年2月1日至 平成25年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。